

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 21日

上場会社名 立山アルミニウム工業株式会社

上場取引所名

コード番号 5910

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

富山県

氏名 梅田 安彦

TEL (0766) 20 - 3131

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	135,785	△ 2.3	2,550	△ 47.5	1,280	△ 64.4
12年 3月期	139,024	△ 0.4	4,854	-	3,604	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
13年 3月期	633	△ 15.1	13.05	-		4.4	1.0	0.9
12年 3月期	746	-	15.38	-		5.6	2.6	2.6

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 112百万円 12年 3月期 43百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 48,531,570株 12年 3月期 48,531,973株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	124,958	14,503	11.6	298.84
12年 3月期	138,889	14,054	10.1	289.58

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 48,531,570株 12年 3月期 48,531,973株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	12,669	△ 745	△ 16,733	8,209
12年 3月期	10,148	283	△ 6,641	13,019

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

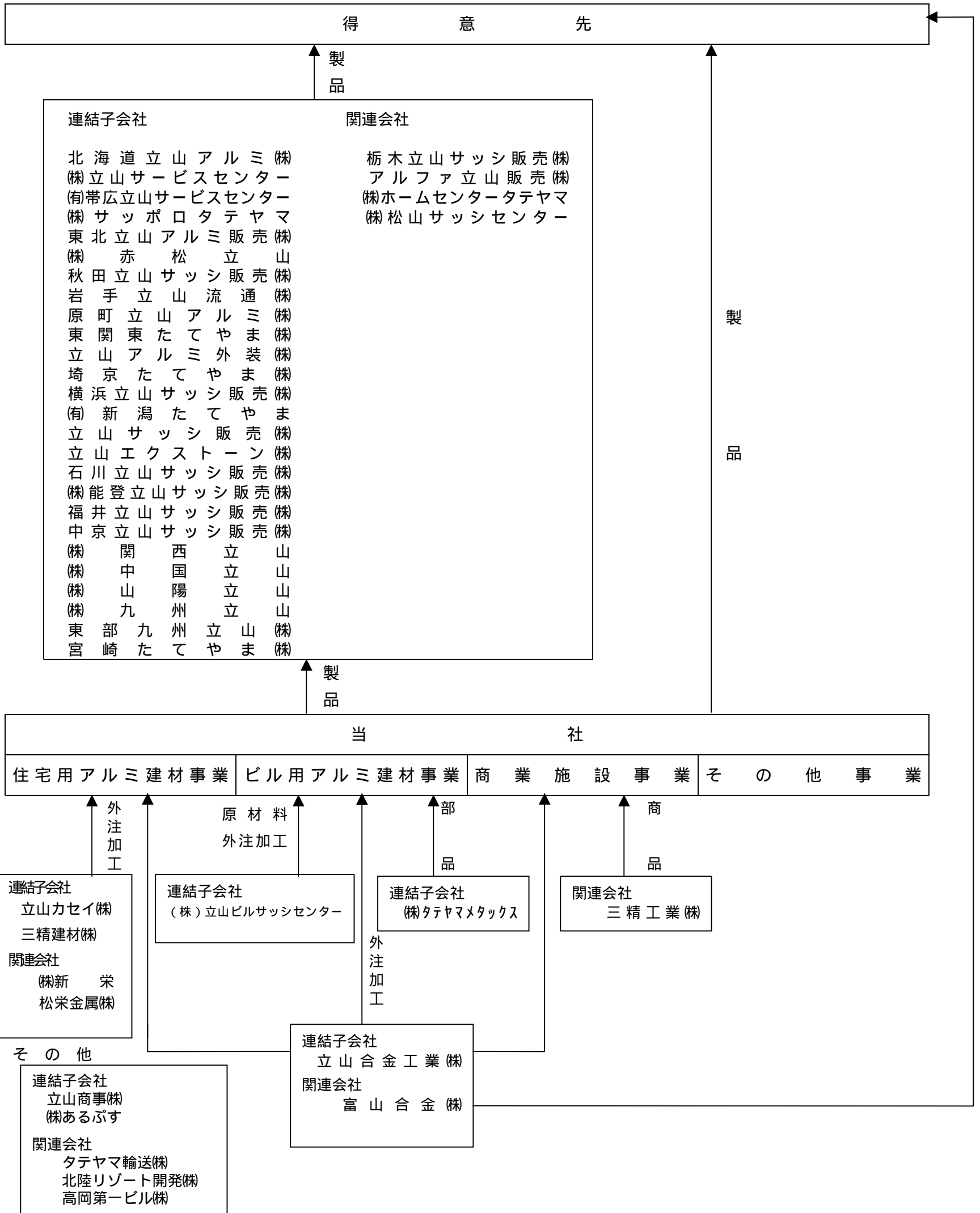
連結(新規)1社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	67,600	900	300
通期	141,000	2,000	700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 42銭

# 1. 企業集団の状況



持分法適用会社であります

## 2. 経営方針

### (1) 経営方針

当企業グループは「人間(ひと)に快適な空間を創造する」を企業ビジョンとして掲げ、全ての人間(ひと)が、環境と調和し、素敵な時間を過ごせる快適な空間を供給し続けることを目的としております。

そのために、社会や市場の潮流を的確に把握しながら、これまで培ってきた技術を複合的に融合し、お客様一人一人のウォンツ(望み)に応えるべく、目標に向かって挑戦し(変革)、協調できる仲間を拡げ(協力)、脱皮を繰り返し成長(進化)し続けます。そしてその結果、真の豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

これからの市場環境のなかで、当企業グループとしての責任と義務を果たしていくためには、事業構造の変革と財務体質の転換が必要であると考えております。エンドユーザーに根ざした事業への構造転換、そして徹底した資本の有効活用とキャッシュ・フロー経営による体質転換、これらを早急に実現するために、企業グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、従来の住宅用アルミ建材商品群、ビル用アルミ建材商品群、商業施設商品群をコアに据えながら、お客様のウォンツにきめ細かく対応した商品をタイムリーに開発し提案・提供することによって品揃えを充実させるとともに、木製インテリア商品、エクステリア商品及びガーデニング商品や、環境や景観に配慮した看板・アドサイン商品等、こだわりの無い快適空間を創造し周辺事業領域を拡大しつつ、常に変革進化し続けていきます。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

激しく変化する経営環境の中で、スピーディーで包括的な経営改革を進めるため、エンドユーザーに近い地域責任体制の強化を進めると同時に、これを統轄する部署を設置し、経営の重要課題などに関して、より高い見地から助言、意見具申を行いつつ、ディスクロージャーを充実し、透明かつ公正な企業経営を押し進め、客観性を確保していきたいと考えております。

## ( 5 ) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速から好調に推移していた輸出が鈍化し、IT(情報技術)関連の需要減から設備投資も次第に頭打ちに向うなど、今後の国内景気は停滞色の強い状況が続くと考えられます。

当業界におきましては、今後、住宅需要の大幅な伸びは期待し難く、また設備投資の減速や価格競争の激化により、建材部門では厳しい状況が続くことが予想されます。同様に、商業施設部門でも、個人消費の停滞・駆け込み出店の反動による落ち込みが懸念されます。

このような状況下で当企業グループは、以下のようにして収益力の強化と企業価値の増大に努める所存でございます。

1. お客様のニーズの多様化に対応した商品ラインナップの拡充。
2. 住宅性能表示制度や寸法表示整備の流れに沿った住宅用商品体系の構築。
3. 住宅品質確保促進法に対応した新型サッシ「アペックス70」の発売。
4. 中小工務店向け支援サービス体制の確立。
5. 受注から施工までの利益管理強化、および自然換気システムに関する技術集積等によるビル建材分野の収益体質への転換。
6. 店舗改装需要をにらんだ営業展開の推進。

### 3. 経 営 成 績

#### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、IT（情報技術）関連の設備投資と、好景気が続く米国や回復著しいアジア諸国などへの輸出に主導され、前半は緩やかながら景気回復の様相を辿りました。しかしながら、秋以降は米国経済の減速傾向が鮮明になり、輸出の伸びが鈍化するとともに、企業収益にも減速の兆しが広がり、先行き不透明感が急速に高まりました。

当業界におきましては、大規模小売店舗立地法施行の影響により、大型量販店の駆け込み出店が相次ぎ、商業施設分野は活況を呈しました。反面、木造住宅着工戸数の落ち込みに加え、堅調に推移してきたマンション着工件数に頭打ちの傾向が現れるなど、住宅需要は失速感を強め、建材分野では厳しい状況が続きました。

このような状況のなかにあつて当企業グループといたしましては、環境に配慮した自然換気商品をはじめとして、商品の領域拡大に努めました。また、地域に合った販売戦略を充実させるとともに、お客様へのプラン提示を中心とした、提案営業型販売体制の確立を進めました。さらに、資金調達の新手法として、小口手形債権の証券化を行い、有利子負債を圧縮し資産効率の向上を図りました。

その結果、当期の売上高は、1,357億85百万円（前期比2.3%減）を計上しました。また、市場価格の激しい下落から利益幅を確保することができず、当期より金融商品に係る会計基準および退職給付に係る会計基準を適用したことにより、12億80百万円（前期比64.5%減）の経常利益となりました。特別損失として、投資有価証券評価損の計上や固定資産売却損、固定資産処分損の発生により、3億91百万円を計上し、当期純利益は6億33百万円（前期比15.1%減）となりました。

当企業グループを取り巻く経営環境は極めて厳しいものがありますが、熾烈な企業間競争に勝ち残るべく、収益力の向上と企業価値の増大に努め、企業グループ一丸となって、今後一層の努力をいたす所存でございます。

事業部別の概況は次のとおりでございます。

#### 【住宅用アルミ建材事業】

木造住宅着工戸数が落ち込み、販売価格が低下するなかで、住宅性能表示制度の実施に沿って、高品質商品の拡充とハウスメーカー等への販売拡大に努めました。また、断熱住宅の普及に対応して、防犯性を向上させた両面木目調の断熱玄関ドア「グランスタイル」、ドアの厚さを増した高断熱玄関ドア「プロフィールズ」を新たに発売いたしました。

エクステリアの分野におきましては、販売価格の低下に加え流通経路の変化が進むなかで、住居の外回りも含めた一括受注を目指して、ハウスメーカー等に対し販売活動を行いました。

しかしながら、売上高は677億29百万円（前期比6.1%減）となりました。

#### 【ビル用アルミ建材事業】

供給能力が需要を大きく上回る状態が続き、競争の激化による安値受注が恒常化するなかにあつて、利益の確保に努めるべく、主力商品において図面作成および生産工程の連動化によるコストダウンを図りました。また、アルミに天然木を組み合わせることにより木の温もりを付加した複合サッシ「アルフォレスト」や、多様化するビル建築デザインに対応できる「NSカーテンウォール」を新しく発売いたしました。

手摺分野におきましては、低価格化が一段と進むなか、設計段階での指名獲得に尽力するとともに、材料や部品の出荷体制の見直しを図りました。

店舗建材分野におきましては、法改正に伴う大型店舗の駆け込み出店の影響により好調に推移するなかで、店舗メンテナンスのメニュー拡大を志向する一方、ビルメンテナンス分野への参入を図りました。

しかしながら、売上高は 336 億 56 百万円（前期比 6.6%減）となりました。

#### 【商業施設事業】

法改正に伴う大型店舗の駆け込み出店の影響により、秋口から年明けにかけて一時的に大きく需要が膨らみました。市場全体として供給能力が不足するなかで、円滑な納品等に力を注ぎました。また、ホームセンター向け商品の充実を实践する傍ら、お客様別専用商品の開発、提案に努めました。

サイン分野におきましては、金融機関の再編等に即した営業活動を展開するとともに、LED（発光ダイオード）仕様サインや、新FF（フレキシブルフェイス）シートサインを新しく発売いたしました。

その結果、売上高は 278 億 60 百万円（前期比 13.4%増）となりました。

#### 【形材事業他】

建築需要が冷え込み販売競争が激化するなかで、提案営業の活発化を推進し、付加価値を高めた加工品の販売に努めました。

その結果、売上高は 65 億 39 百万円（前期比 3.9%増）となりました。

#### 【連結キャッシュ・フローの状況】

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 12,669 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 745 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 16,733 百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、8,209 百万円となりました。

#### 【当期の利益配分】

当期末の配当金については、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

#### （２）次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費に若干の明るさが見えはじめ、今後は企業収益の改善により情報関連投資を軸に設備投資が徐々に回復傾向を辿ると予想されます。しかしながら雇用情勢や所得環境については一進一退を繰り返しており、景気の速やかな自律的回復は難しいと見られます。

当業界におきましても、前年度は法改正に伴う大型店舗の駆け込み出店により、秋口から年明けにかけて一時的に大きく需要が膨らみましたが、今年度はその反動による需要の減少が見込まれ、また、住宅需要の一巡から持ち家着工戸数は大幅な伸びは期待しがたく、さらにビル建築需要も引き続き厳しい状況推移するものと予想されます。

このような厳しい状況と推測される中、当企業グループといたしましては、お客様のニーズによりきめこまかく対応するため、地域の販売拠点を核とした事業体制の強化ならびに地域に根差した付加価値の高い商品開発の推進を図ってまいります。同時に、各販売拠点を支援していくための社内体制

を構築し、各地の戦略的な販売促進を強力に推進してまいります。

以上の状況から、次期の通期業績予想は、連結売上高は 141,000 百万円（前期比 3.8%増）、連結経常利益は 2,000 百万円（前期比 56.3%増）、当期純利益につきましては、700 百万円（前期比 10.6%増）を予想しております。

**【次期の利益配分】**

次期の配当につきましては、財務体質の向上を図り、また、将来の投資事業に活用すべく内部留保に努め、無配とさせていただく予定であります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 12 年 月 31 日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I. 流 動 資 産	68,959	55.2	80,523	58.0	11,564
現金及び預金	8,535		13,944		5,409
受取手形及び売掛金	36,777		44,202		7,425
有価証券	-		18		18
たな卸資産	19,867		19,759		107
その他の流動資産	4,871		3,649		1,222
繰延税金資産	45		21		24
貸倒引当金	1,137		1,072		64
II. 固 定 資 産	55,998	44.8	58,365	42.0	2,366
1. 有 形 固 定 資 産	47,582	38.1	49,526	35.7	1,943
建物及び構築物	19,547		21,027		1,480
機械装置及び運搬具	4,998		5,306		308
土地	21,880		21,889		8
建設仮勘定	204		128		75
その他の有形固定資産	951		1,174		223
2. 無 形 固 定 資 産	445	0.4	544	0.4	99
ソフトウェア	257		289		31
連結調整勘定	-		20		20
その他の無形固定資産	188		235		47
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	7,970	6.4	8,293	6.0	323
投資有価証券	6,011		5,692		318
長期貸付金	50		95		45
繰延税金資産	137		143		5
その他の投資	4,138		4,733		594
貸倒引当金	2,366		2,370		3
資 産 合 計	124,958	100.0	138,889	100.0	13,931



(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I. 流 動 負 債	78,824	63.1	89,456	64.4	10,632
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	37,668		36,298		1,369
短 期 借 入 金	22,384		32,812		10,428
1年以内に返済予定の長期借入金	12,148		13,461		1,312
未 払 法 人 税 等	254		115		138
未 払 消 費 税 等	230		381		150
賞 与 引 当 金	528		37		490
繰 延 税 金 負 債	82		67		15
そ の 他 の 流 動 負 債	5,525		6,281		756
II. 固 定 負 債	29,873	23.9	33,640	24.2	3,767
長 期 借 入 金	27,921		32,172		4,250
長 期 未 払 金	470		552		82
退 職 給 付 引 当 金	653		40		595
役 員 退 職 給 与 引 当 金	706		750		26
繰 延 税 金 負 債	65		108		42
そ の 他 の 固 定 負 債	54		16		38
負 債 合 計	108,698	87.0	123,097	88.6	14,398
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	1,756	1.4	1,737	1.3	18
( 資 本 の 部 )					
. 資 本 金	6,568	5.3	6,568	4.7	-
. 資 本 剰 余 金	5,703	4.6	5,703	4.1	-
. 連 結 剰 余 金	2,255	1.8	1,805	1.3	449
. 自 己 株 式	24	0.0	23	0.0	0
資 本 合 計	14,503	11.6	14,054	10.1	449
負債、少数株主持分及び資本合計	124,958	100.0	138,889	100.0	13,931

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
売 上 高	135,785	100.0	139,024	100.0	3,239
売 上 原 価	101,049	74.4	102,702	73.9	1,653
売 上 総 利 益	34,736	25.6	36,321	26.1	1,585
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,185	23.7	31,467	22.6	718
営 業 利 益	2,550	1.9	4,854	3.5	2,304
営 業 外 収 益	590	0.4	757	0.6	167
受 取 利 息 及 び 配 当 金	69		52		17
保 険 配 当 金	-		98		98
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	112		43		69
そ の 他 の 営 業 外 収 益	408		562		154
営 業 外 費 用	1,860	1.4	2,007	1.4	147
支 払 利 息	1,428		1,672		244
そ の 他 の 営 業 外 費 用	432		334		97
経 常 利 益	1,280	0.9	3,604	2.6	2,324
特 別 利 益	58	0.0	180	0.1	122
固 定 資 産 売 却 益	28		36		8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		104		104
そ の 他 の 特 別 利 益	29		39		10
特 別 損 失	391	0.3	2,056	1.5	1,665
特 別 退 職 金	-		740		740
固 定 資 産 除 売 却 損	145		625		480
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		36		35
投 資 有 価 証 券 評 価 損	101		364		263
そ の 他 の 特 別 損 失	142		290		148
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	947	0.7	1,727	1.2	780
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	310		203		107
法 人 税 等 調 整 額	43		682		725
少 数 株 主 損 益	( 減 算 ) 46	0.0	( 減 算 ) 95	0.1	49
当 期 純 利 益	633	0.5	746	0.5	113

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	( 印 減 )
		金 額	金 額	金額
I	連結剰余金期首残高	1,805	754	1,051
	連結剰余金期首残高	1,805	202	1,603
	過年度税効果調整額	-	551	551
II	連結剰余金増加高	0	313	265
	持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	0	313	313
III	連結剰余金減少高	183	8	223
	配 当 金	183	-	183
	持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	-	5	5
	持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	-	3	3
IV	当期純利益	633	746	113
V	連結剰余金期末残高	2,255	1,805	450

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	947	1,727
減価償却費	3,149	3,596
連結調整勘定償却益	34	32
貸倒引当金の増加	60	497
賞与引当金の増減	490	1,558
役員退職給与引当金の増減	43	40
退職給付引当金の増減	612	100
受取利息及び受取配当金	69	151
債務保証損失引当金の増加額	9	-
支払利息	1,428	1,672
持分法による投資利益	112	43
有形固定資産除却損	60	585
有形固定資産売却益	28	-
有形固定資産売却損	85	-
投資有価証券売却益	0	104
投資有価証券売却損	1	36
投資有価証券評価損	101	364
売上債権の増減	7,486	526
たな卸資産の増減	107	1,732
仕入債務の増加	678	4,453
債務保証金の支払額	-	109
その他	629	-
小 計	14,156	12,145
利息及び配当金の受取額	69	153
利息の支払額	1,384	1,642
法人税等の支払額	171	507
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,669	10,148
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19	795
有形固定資産の売却による収入	221	435
有形固定資産の取得による支出	1,172	1,173
投資有価証券の売却による収入	109	373
投資有価証券の取得による支出	419	543
定期預金の払出による収入	677	180
定期預金の預入による支出	78	264
短期貸付金の増減	148	476
長期貸付金返済による収入	45	13
子会社株式払い込み金	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	745	283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金減少額	10,883	1,285
長期借入による収入	8,470	7,848
長期借入金の返済による支出	14,030	13,326
連結会社振出の受取手形割引高の増加額	455	122
配当金の支払	183	-
その他財務活動	560	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,733	6,641
IV 現金及び預金同等物の増加額	△ 4,809	3,789
V 現金及び預金同等物期首残高	13,019	8,380
VI 新規連結子会社による現金及び預金同等物期首残高	-	849
VII 現金及び預金同等物期末残高	8,209	13,019

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 …… 33社

主要会社名 立山カセイ(株)、立山サッシ販売(株)、北海道立山アルミ販売(株)等  
(新規) ・宮崎たてやま(株)。  
(減少) ・子会社合併による消滅  
立山サッシ販売(株)

(2) 非連結子会社 …… 該当ありません。

### 2. 持分法の範囲

持分法適用関連会社 …… 11社

主要会社名 三精工業(株)、ホームセンタータテヤマ(株)、タテヤマ輸送(株)等  
(新規) ・該当ありません。  
(除外) ・出資比率の減少によって 1社減少  
サンクリエイト(株)

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 - 満期保有目的の債券 - 償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの - 移動平均法による原価法

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産 - 親会社 - 総平均法による原価法。

但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

連結子会社 - 先入れ先出法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 - 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更正債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,405百万円)については、15年間による按分額を費用処理しております。

役員退職給付引当金

親会社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職給与・退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

金利の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債

ヘッジ方針

金利リスクのある負債について、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、本検証を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 利益処分項目に関する取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

### (1) 金融商品会計の適用

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)」)を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の算定方法について変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 396 百万円、経常利益は 383 百万円、税金等調整前当期純利益は 548 百万円減少しております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価をおこなっておりません。

平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	1,754 百万円
時 価	1,795 百万円
評価差額金相当額	41 百万円
繰延税金負債相当額	35 百万円
少数株主持分相当額	0 百万円

### (2) 退職給付会計の適用

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 614 百万円増加し、経常利益、税金等調整前純利益は 563 百万円減少しております。

### (3) 当連結会計年度に債権流動化を目的として、受取手形の譲渡を行っております。当連結会計年度末における受取手形譲渡残高は 6,396 百万円であります。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	62,095	60,189
2.自己株式数及び貸借対照表価額	(527,364株)	(526,961株)
	24	23
3.担保提供資産		
担保に供している資産の額		
受取手形	1,868	2,632
有形固定資産	27,911	33,259
計	29,780	35,891
4.受取手形割引残高	5,470	3,352
5.受取手形裏書譲渡高	6	85
6.期末日満期日手形の処理		
当期末日は金融機関は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
当期末日満期日手形は次のとおりであります。		
受取手形	3,272	-
支払手形	1,540	-
7.偶発債務		
債務保証	5,470	5,327
(うち実質他社負担額)	(1,111)	(895)
(うち保証予約残高)	(77)	(137)

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額		
荷造費及び運賃	5,087	4,895
給料	8,332	8,474
賃借料	2,945	3,191
減価償却費	1,028	1,134
貸倒引当金繰入額	1,730	722
2.固定資産除売却損		
建物及び構築物	19	206
機械装置及び運搬具	83	353
土地その他	42	64

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	8,535	13,944
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	326	925
現金及び現金同等物	8,209	13,019



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日) (単位:百万円未満端数切捨て)

	住宅建材 事業	ビル建材 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高	67,729	33,656	27,860	6,539	135,785	-	135,785
(1) 外部顧客に対する売上高	67,729	33,656	27,860	6,539	135,785		135,785
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	38	32	5	974	1,051	(1,051)	-
計	67,768	33,689	27,866	7,514	136,837	(1,051)	135,785
営 業 費 用	64,068	34,276	26,722	7,125	132,193	(1,041)	133,235
営 業 利 益	3,699	-587	1,143	388	4,643	(2,093)	2,550
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	68,533	30,447	13,867	6,417	119,265	5,692	124,958
減 価 償 却 費	1,972	755	176	111	3,015	133	3,149
資 本 的 支 出	892	334	127	84	1,439	60	1,500

(2) 前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	住宅建材 事業	ビル建材 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,131	36,034	24,563	6,294	139,024	-	139,024
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19	28	3	811	863	( 863)	-
計	72,150	36,062	24,567	7,106	139,887	( 863)	139,024
営 業 費 用	65,562	35,265	24,053	6,671	131,552	(2,617)	134,170
営 業 利 益	6,588	797	513	435	8,334	(3,480)	4,854
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	76,206	33,835	13,991	7,711	131,743	7,145	138,889
減 価 償 却 費	2,292	882	139	120	3,435	160	3,596
資 本 的 支 出	508	453	144	46	1,152	21	1,173

#### (注) 1. 事業区分

当社の事業区分の方法は、製品の種類、性質、類似性、販売市場を考慮し、木造建築物を対象とした住宅用アルミ建材事業、非木造建築物を対象としたビル用アルミ建材事業、店舗用什器等に関連した商業施設事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
住宅用建材事業	住宅用アルミサッシ、玄関ドア・引戸、出窓、省エネサッシ、インテリア建材、システムキッチン、エントランス、洗面化粧台、テラス、バルコニー、サローム、カーポート、門扉、フェンス等
ビル用建材事業	ビル用アルミサッシ・ドア、出窓、カーテンウォール、トップライト、B L 認定サッシ、内装材(パーテーション、ハンガー引戸)、外装材(化粧板、ルーバー材)、アルミ手摺、アルミ笠木、B L 認定手摺、店舗用建材、フロント材等
商業施設事業	ショーケース、商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、その他内装器具一式、サイン、アドフレーム、アルミ製鍋類、梯子、脚立、園芸用品、水切棚、電気調理器具等
その他事業	押出形材、アルミ形材

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当期連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,093	3,480	企業集団の広告に要した費用及び親会社本社の総務部、人事部、経理部等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の額	5,692	7,145	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報および海外売上高

該当事項はありません。

## リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価格相当額	2,615	3,891
減価償却累計相当額	1,175	2,699
期末残高相当額	1,440	1,191

上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	516	660
1年超	923	531
合計	1,440	1,191

(注) なお、取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	742	825
減価償却費相当額	742	825

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引

### 1. 関連会社

当連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連 会社	三精工業 株式会社	富山県 新湊市	490	アルミ 建材品 の販売	(所有) 直接40.0% 間接4.5% (被所有) 直接 0.9%	兼任 2名	当社製品の製造	当社 製品 の仕入	7,069	買掛金	357
										支払手形	2,451

前連結会計年度(自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連 会社	三精工業 株式会社	富山県 新湊市	490	アルミ 建材品 の販売	(所有) 直接40.0% 間接4.5% (被所有) 直接 0.9%	兼任 2名	当社製品の製造	当社 製品 の仕入	6,377	買掛金	738
										支払手形	2,048

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引金額ないし取引条件の決定方法等

当社製品の仕入れ価格について、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに三精工業株の総原価を検討の上、決定しております。

## 税効果会計関係

### 1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		(単位：百万円未満端数切捨)
貸倒引当金損金算入限度超過額	929	
役員退職給与引当金	294	
退職給付引当金	217	
賞与引当金損金算入限度超過額	178	
一括償却資産損金算入限度超過額	173	
繰越欠損金	2,061	
その他	170	
繰延税金資産小計	4,022	
評価性引当金	3,840	
繰延税金資産 計	182	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	76	
貸倒引当金	72	
繰延税金負債 計	148	

### 2) 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%
持分法損益	4.9%
住民税均等割	11.0%
税務上の欠損金の利用	60.0%
未認識税務上の利益	40.3%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(2) その他の有価証券で時価のあるもの

当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりませんので、記載すべき該当事項はありません。

### 2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円未満端数切捨て)

区 分	当連結会計期間
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割 引 金 融 債	111
計	111
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,263
計	3,263

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 金利関連

(単位：百万円未満端数切捨て)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年以内		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,405	546	27	27
	受取変動・支払変動	680	340	5	5
	合 計	2,085	886	32	32

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております

2. 上記、金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の子会社は厚生年金制度、その他の子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	27,068
(2) 年金資産	17,840
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	9,228
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	4,092
(5) 未認識数理計算上の差異	4,482
(6) 退職給付引当金	653

### 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	1,397
(2) 利息費用	823
(3) 期待運用収益	677
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	292
(6) 退職給付費用	1,831

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3.5%
(3) 期待運用収益率	3.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 5. 販売の状況

### 1. 販売実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成12年4月1日至平成13年3月31日		自平成11年4月1日至平成12年3月31日	
	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%
住宅用アルミ建材	67,729	49.9	72,131	51.9
ビル用アルミ建材	33,656	24.8	36,034	25.9
商業施設	27,860	20.5	24,563	17.7
その他	6,539	4.8	6,294	4.5
合計	135,785	100.0	139,024	100.0